

土木学会・再生利用ワーキング 活動報告

**公共工事等における合意形成事例調査・整理について(II)
ー調査事例を踏まえた要点整理ー (前回資料追補版)**

平成28年2月20日

土木学会 再生利用WG

議題

- ① 目的と検討内容の確認
- ② 取りまとめに向けた内容構成

目的

背景：

- ✓ 土木分野ではこれまでに数多くの公共事業（例えばダム、地下鉄、廃棄物処分場）を実施してきた経験を有する。
- ✓ 公共工事では効果や便益が直接的に表れにくいものもあり、また、生活環境・自然環境の変化を伴うものもあり、関係者の合意を得て実施することは必ずしも容易ではない。
- ✓ 合意を得るため、あるいは、ニーズに沿って事業を進めるため、調査・計画段階から建設・運用に至るまで、現場に応じた様々な取り組みがなされてきたものと思われる。
- ✓ 公共事業の種類によって合意形成プロセスは様々であり、それを単純に他の事例に適用することはできないと思われるが、過去にあった**公共事業の合意形成プロセスに学術的な考察を加えることにより、“除去土壌等の再生利用”の安全かつ合理的な推進へと導く技術的あるいは社会的要点が示される可能性がある。**

目的：

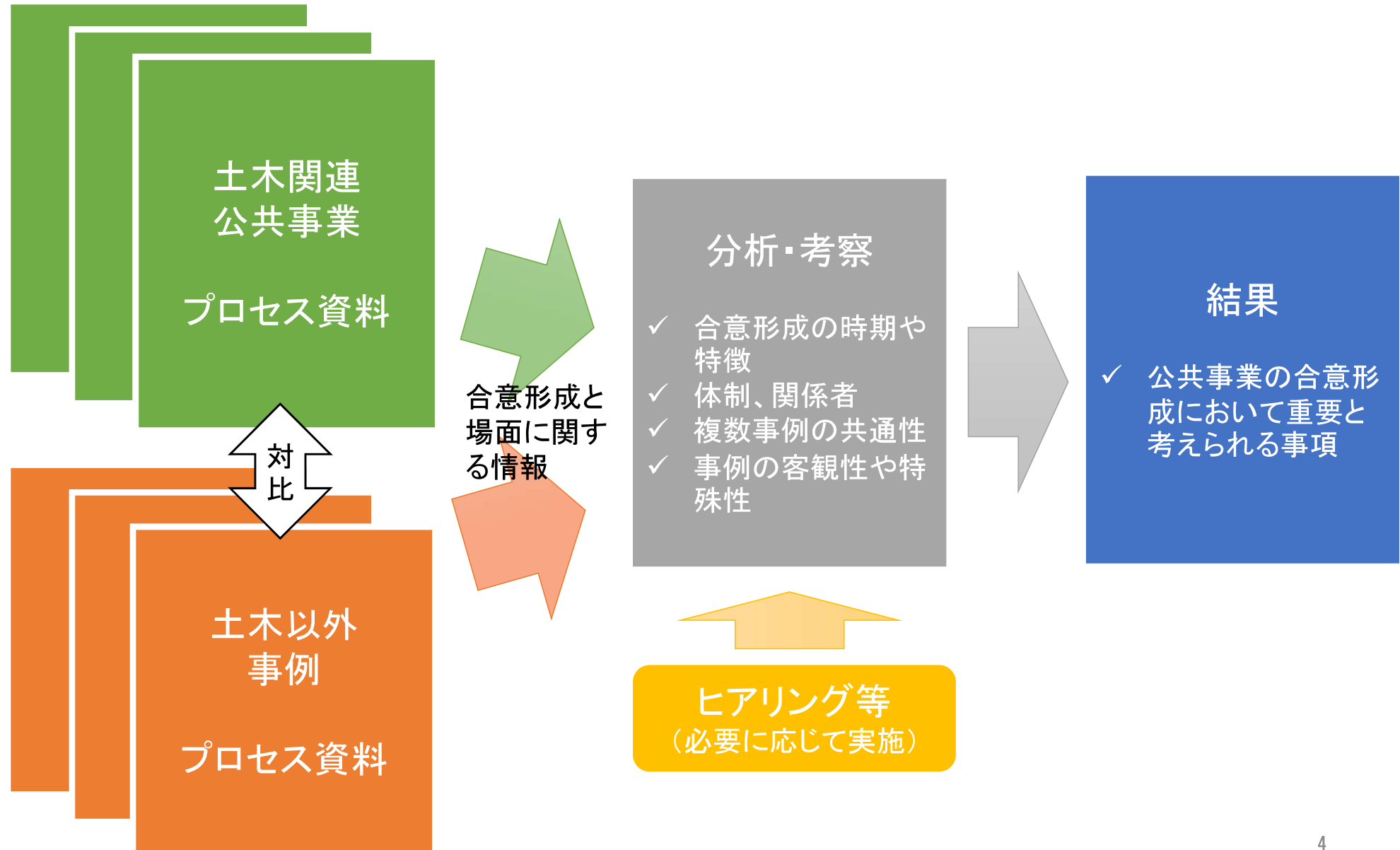
土木分野の公共事業における合意形成に着目した事例調査を行い、**公共事業の合意形成において重要と考えられる事項**を整理する。

合意形成 (consensus building)

- ◆ 全員一致の同意を追求する過程 [Suskind, 1999]
- ◆ 意を同じくするのが同意であり、意を合わせるのが合意だとするなら、同意は自らの良識に基づく判断の結果として人々の意が同じくなる半ば必然的な現象を意味し、合意には何らかの妥協や打算も混じったうえで意を合わせるという社会的行為・・・ [土木学会誌編集委員会, 2004]

検討内容

複数の事例調査



合意形成事例調査結果の取りまとめ内容構成(案)

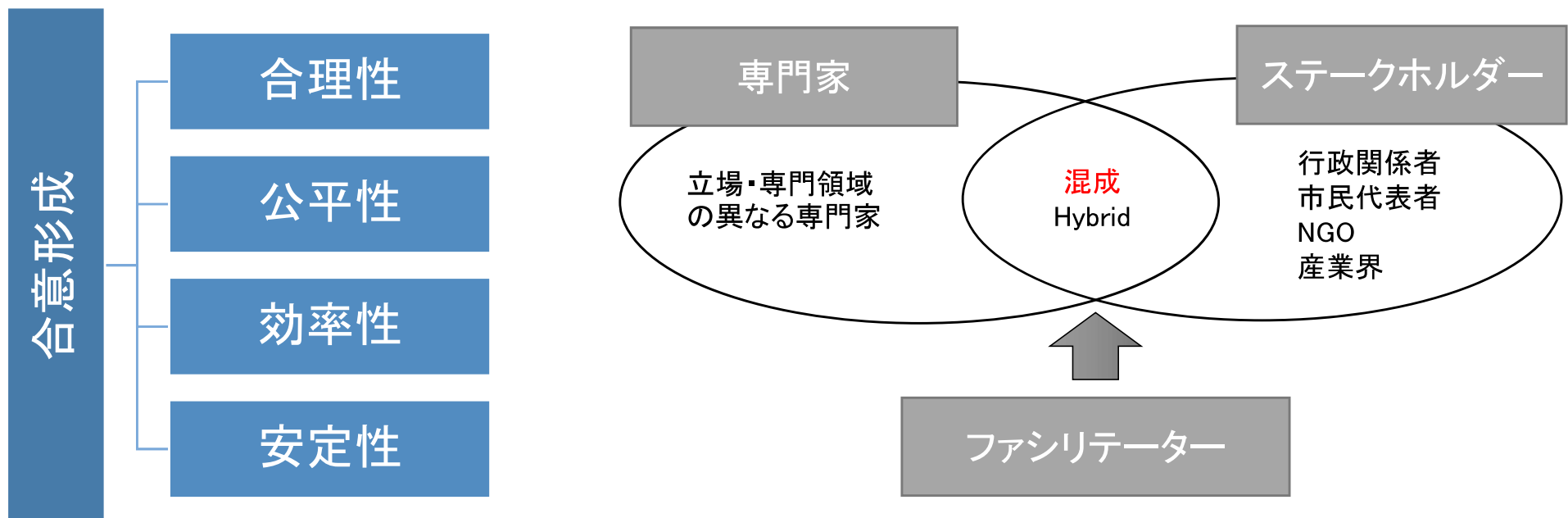
1. 背景
2. 目的
3. 合意形成に関する一般事項の整理
4. 社会基盤整備における合意形成の構造
5. 代表事例や参考となる先行調査・研究
6. まとめ

合意形成に関する一般事項の整理

合意形成では、そのプロセスが重要とされ、合理性、公平性、効率性が求められると同時に、合意が得られた内容の安定性も求められる。

➤ 話し合いによる合意形成プロセスの公平性

- ◆ 関係者が皆、公平に扱われたと思えること。
- ◆ 合意形成の過程ではいくつかの段階がある(政策段階、計画段階)。
- ◆ ①会議の場の設定、②議論の公開、③十分な情報提供
- ◆ 特に①ではメンバー構成が重要となる。
- ◆ 科学性のためには専門家、民主制のためには様々なステークホルダーが必要になる。



社会基盤整備における合意形成

➤ 社会的合意形成

- ◆ ステークホルダーの範囲が限定されていない状況、**不特定多数**の人びとが関わる合意形成
- ◆ 法制度・行政制度、技術、関係者の多様性の全体に視野を展開できるような経験の蓄積

参考：猪原健弘(2011)「合意形成学」, 勁草書房

➤ パブリックインボルブメント(PI)

- ◆ 国交省「国土交通省所管の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」(2003)
- ◆ 計画策定者からの積極的な情報公開・提供等、**住民・関係者等との協働**

公共事業の構想段階における各事業の住民参画ガイドライン

河川事業	国土交通省 当時河川局	河川法第16条の2第4項及び「河川法の一部を改正する法律等の施行について」(1998年1月河川局長通達)
道路事業	国土交通省 道路局	構想段階における市民参画型道路計画プロセスのガイドライン (2005年9月)
港湾事業	国土交通省 港湾局	港湾の公共工事の構想段階における住民参加手続きガイドライン (2003年8月)
空港事業	国土交通省 航空局	一般空港における新たな空港整備プロセスのあり方(案)(2003年4月)

事業の種類が異なれば計画策定のプロセスも異なる。ガイドライン等の内容を参考に、社会・経済・環境などの様々な観点から、市民参画も取り入れ、事業の特性に応じた最適な計画策定を進めることが重要となる。

リスクの認識や理解

- 安全性の確保
- ◆ 設計・製造段階でのリスク低減、利用段階でのリスク低減(後者で前者をカバーできない)
- 許容可能なリスク(tolerable risk)
- ◆ 残っているリスクを開示し、それが受け入れ可能な範囲であること
- リスクの自覚
- ◆ 使い方が明確な物はリスクも想像しやすい(ex.包丁)
- ◆ 高度な製品・食品はリスクの所在が分かりにくく、それを知る設計者・製造者がリスクを示すこと

□ 大型回転ドアの事例

挟まれて亡くなった一人の男の子、原因は異常な重量のドア設計、危険性の指摘とストップ JIS規格が制定されるも便益(省エネ、CO₂排出)があるのに設置が進まない現状

□ 自動車の事例

毎年5000人前後が死亡。150km/hを出せる道路はないがそれを可能とする車は設計・製造。事故が起きても設計・製造者に非難の矛先は向かない。危険性を知っていても多くの人利用。

□ 産業用ロボットの安全性

隔離の安全原則、停止の安全原則、共存の安全原則

(ex. エネルギーと速度を下げても可動している間では人が近づけない構造)

製造者側は安全を主張し、利用者側は安心を求めている。安全に関する情報を、事故情報やリスク情報等の不都合な情報も含めて、積極的に開示・公表していくことが重要。

リスクコミュニケーション

リスクコミュニケーションの定義

「リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が対話・共考・協働を通じて、多様な情報及び見方の共有を図る活動」

一つの結論を導くものではない

各ステークホルダーが広く互いの立場や見解を理解した上で、それぞれの行動変容に結びつけることのできる「共感を生むコミュニケーション」の場を目指すべき

時間・空間・社会スケール

一時的／短期的	中期的	長期的／恒常的
地域	広域／国	国際・地球規模
個	少数	多数／集合的

フェイズ

回復期

非常時
(緊急時)

平常時
(上流/中流/下流)

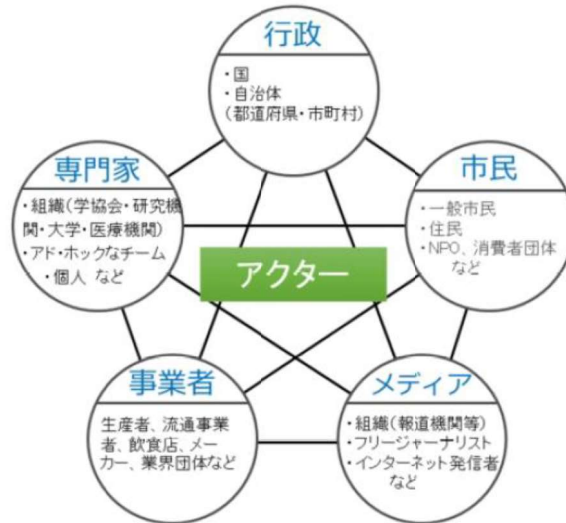
目的

教育・啓発

行動変容の喚起

信頼醸成

意思決定への参加や紛争解決



単純 複雑 不確実 多義的

知識の不定性

ハザード種別

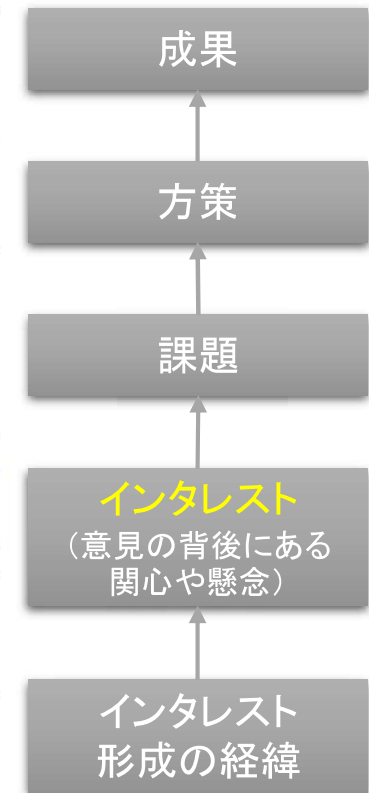
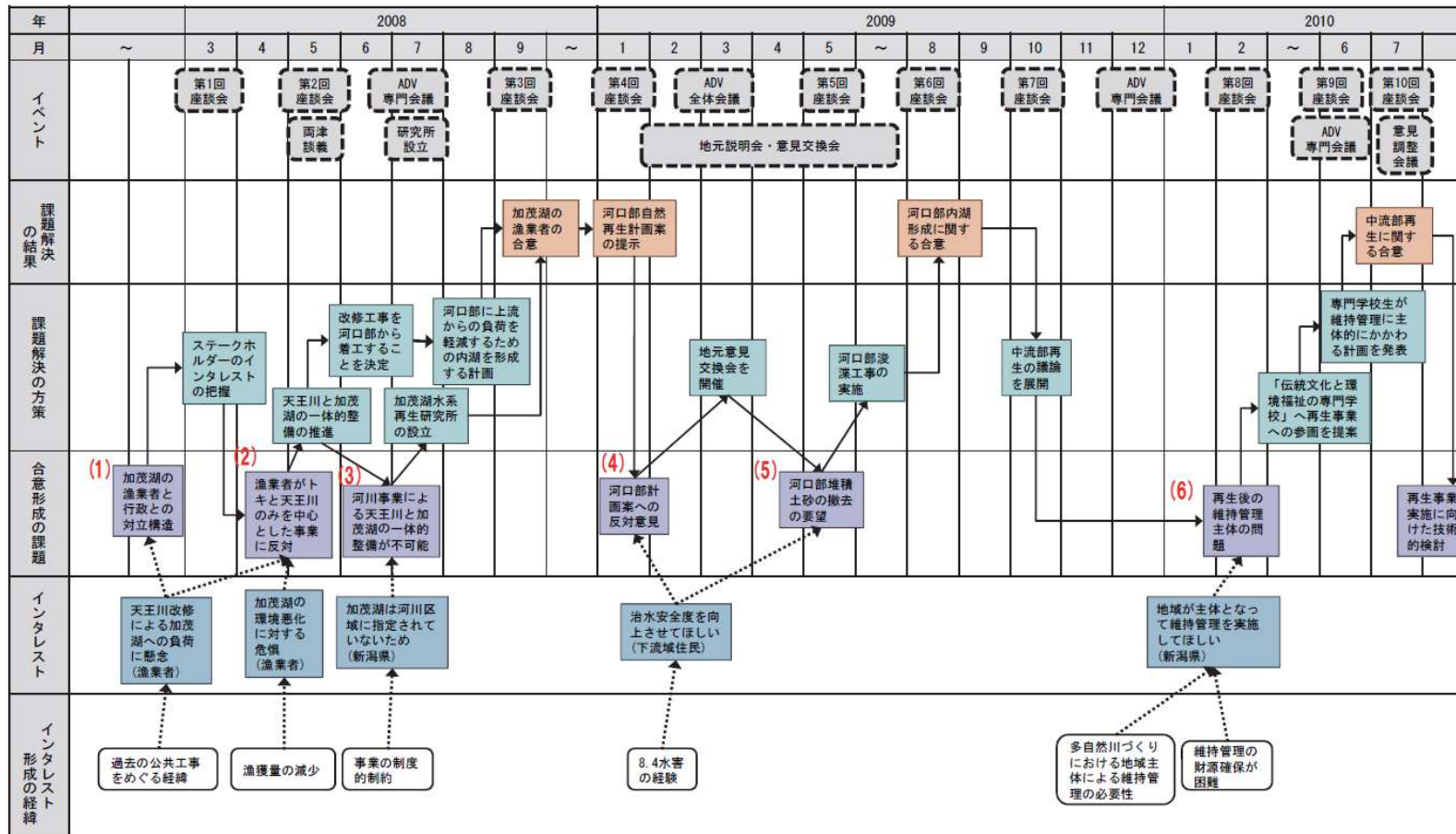
自然災害・疾病 従来科学技術 先端科学技術
萌芽的科学技術

引用)
安全・安心科学技術及び社会連携委員会:「リスクコミュニケーションの推進方策」(平成26年3月27日)
独立行政法人科学技術振興機構科学コミュニケーションセンター:「リスクコミュニケーション事例調査報告書」(平成26年3月)

社会基盤整備における合意形成の構造

➤ 天王川自然再生事業

- ◆ 新潟県「佐渡地域河川(国府川水系他)自然再生計画」(2006年)
- ◆ トキの野生復帰事業を支援するために策定された。
- ◆ 流域住民と一般市民は「トキと人の共生を目指した水辺づくり座談会」に招集される。
- ◆ 学識経験者は「トキの野生復帰に向けた川づくりアドバイザー会議」のメンバーとして事業に参加。
- ◆ 再生計画策定の合意形成に向けた社会実験(高田他, 2012)



★ 顕在化する一つの課題解決
★ インタレストの把握、対立の克服

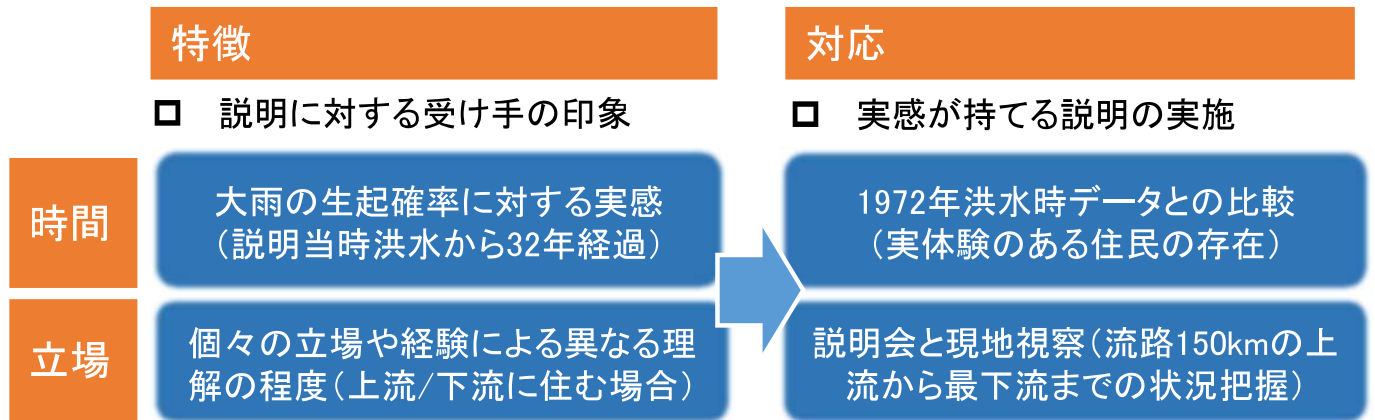
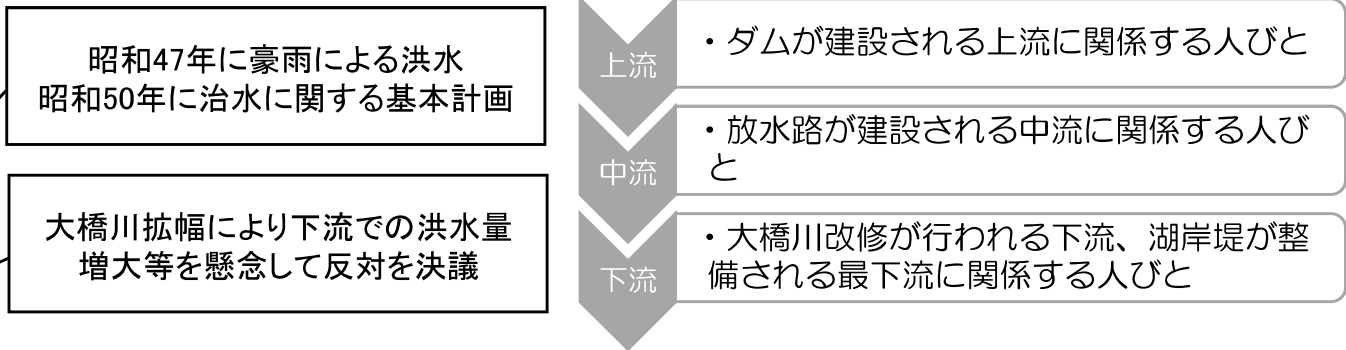
ステークホルダーの特徴を踏まえて進めた合意形成事例

➤ 治水事業（河川整備事業）

- ◆ 島根県東部-鳥取県西部、斐伊川水系「治水3点セット」の治水計画
- ◆ 契機となったのは1972年7月の洪水（昭和47年）。死者は11名、一週間以上の浸水を経験。
- ◆ 過去にも多くの洪水があった（明治26年、昭和18年、昭和20年、昭和39年）
- ◆ (1)ダム建設、(2)放水路建設、(3)大橋川の改修と湖岸堤整備による治水対策の実施

年月日	記事
大正11年	斐伊川直轄改修に着手
大正12年	内務省改修計画を立案
昭和25年	直轄砂防事業に着手(昭和36年完了)
昭和41年	斐伊川水系の一級水系指定 工事実施基本計画の策定
昭和51年 7月	工事実施基本計画の改定
昭和56年	斐伊川放水路事業に着手 大橋川改修事業に着手(昭和57年に中断)
昭和61年	志津見ダム建設事業に着手
平成 3年	尾原ダム建設事業に着手
平成14年 4月	斐伊川水系河川整備基本方針(国)、神戸川水系河川整備基本方針(島根県)の策定
平成17年 1月	社会情勢の変化により、中海土地改良事業(農水省所管)の計画変更
平成18年 8月	斐伊川放水路事業の進捗により、二級河川神戸川を一級河川斐伊川に編入
平成21年 3月	中海土地改良事業の計画変更、神戸川の編入をうけ、河川整備基本方針を変更
平成22年 9月	斐伊川水系河川整備計画(国管理区間)の策定
平成23年 6月	志津見ダム建設完了
平成23年 8月	大橋川改修事業の再開
平成24年 3月	尾原ダム建設完了
平成25年 6月	斐伊川放水路竣工

治水計画
 治水事業



参考・引用:

国土交通省ホームページ

https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/jiten/nihon_kawa/87072/87072-1_p1.html

国土交通省中国地方整備局出雲河川事務所ホームページ

<http://www.cgr.mlit.go.jp/izumokasen/index.html>

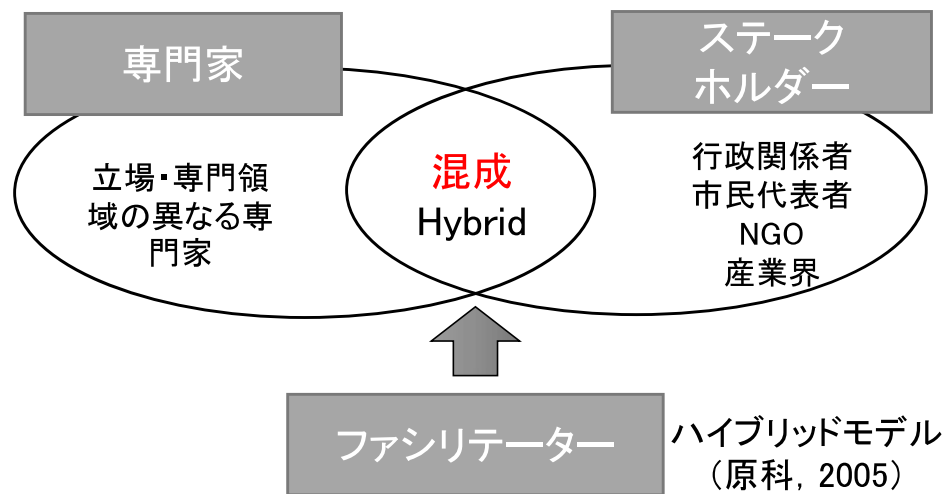
猪原健弘(2011)「合意形成学」, 勁草書房

メンバー構成に重点を置いた段階的検討の事例

➤ 廃棄物処理施設整備

- ◆ 長野県中信地区における廃棄物処理施設の立地選定プロセスの事例
- ◆ 1993年、県廃棄物処理事業団設立、豊科町での立地計画と環境アセスメントの実施
- ◆ 廃棄物受け入れ計画の妥当性、処分場の必要性、立地選定プロセスの経緯などの情報提供不足
- ◆ 地域住民の一部の反発、豊科町内での住民投票の結果を受けて、町長は事業に反対
- ◆ 専門家の協力を得て、合意形成に向けた再スタート。

学識経験者、公募市民による検討委員会



- ✓ 情報公開: 資料・議事録公開、メディア放映、ニュースレター
- ✓ ワーキンググループ: 地元の学識経験者、公募委員、委員外の環境団体等による廃棄物減量に関する検討を並行して実施

合意形成プロセス(段階的検討)

